

平成30年度事業計画

<基本方針>

平成29年度の我が国経済は、人づくり革命、労働賃金の上昇等による雇用拡大、子育て支援等アベノミクスの進展により、緩やかに回復している。加えて、米国経済を中心に海外の経済状況が好調な中、自動車産業をはじめとして輸出や生産の持ち直しが続いている。更に、個人消費や民間設備投資が持ち直すなど民需が改善し、経済の好循環が実現しつつある。

しかしながら、本年1月末から米国株価の乱高下が見られ、これに伴い我が国においても為替の変動や株価の乱高下がみられる等不安要因も存在した。更に、物価上昇の大きな要因の一つである原油価格の上昇も見られた。以上のような環境下で平成29年度の国内総生産成長率及び消費者物価は、上昇した。

平成30年度については、雇用・所得環境の改善が続き、経済の好循環が進展する中、民需を中心とした景気回復が見込まれる。一方、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動等に留意する必要がある。

このような経済環境の中、資産保全として最も確実な「金」に対する期待は、従来にも増して大きなものとなっている。

2019年には、マネー・ロンダリング対策における国際協調を推進するための政府間会合である「FATF」による我が国の犯罪収益移転防止法の履行状況等に関する審査が予定されている。これらを踏まえ、経済産業省では、平成29年度より当業界をはじめ貴金属業界に対する取引実態の調査の実施等により取引実態の把握に努めている。

こうした状況の中、今後も引き続き一般消費者に対して貴金属取引について一層の関心を高め、安全かつ正しい取引についての知識の普及を図っていく必要がある。

当協会としては、平成30年度においても引き続き積極的にこれらの事業展開を図っていくこととし、次のとおり各事業を実施する。

<事業計画>

1. 協会事業についての広報の強化

協会事業について広く一般消費者に周知させることにより、当業界に対する理解を深め、金地金等の貴金属取引に対する正しい知識の普及に努めるとともに、健全な取引の推進に寄与するため、協会事業についての広報の充実及び強化を図る。

また、一般消費者に対し、資産保全対策の一手段としての金地金等の有効性を積極的に訴えていくこととする。

2. 機関誌等の発行

会員及び一般消費者に対して、協会活動や貴金属取引等に関する各種の情報を提供するため、次の機関誌等を発行する。

なお、既存のパンフレット、リーフレット等については、必要に応じ内容の改善、見直しに努める。

(1) 機関誌「GOLD & PLATINUM」

(2) 「貴金属地金情報」

(3) 金・プラチナに関する広報用パンフレット、リーフレット等

3. 新聞等による広報

新聞、雑誌等に広告を掲載し、一般消費者に対して協会及び会員の紹介並びに公正な貴金属取引についての情報を提供する。

4. インターネット・ホームページによる広報の充実

一般消費者の貴金属取引に対する関心を喚起し、知識の向上を図るとともに、一般消費者に対して会員情報を提供する有力な手段として、インターネット・ホームページによる広報の充実に努める。機関誌「GOLD&PLATINUM」最新号については、本年度もバックナンバーとして掲載する。また会員にとって有益な情報についても、引続き掲載する。

5. 調査活動の実施

金地金等貴金属類の流通に関する基礎的資料の収集、整理等について官公庁、特別会員等の協力を得て実施し、情報の充実化に努める。

6. 流通協会会員実務者研修

金地金取引等の正しい知識の普及に努めるため、会員の従業員等を対象とした研修を実施する。

7. 講演会の開催

正会員、賛助会員等を対象として貴金属専門家、経済評論家、学識経験者等を講師とする講演会を開催する。

8. 関連業界の行事に対する協賛等

関連業界の主催する各種コンクール、各種フェア等に対して協賛又は後援を行う。